

# 令和3年経済センサス - 活動調査

## 立地環境特性編

### 結果の概要

概況	
1. 立地環境特性別 .....	1
2. 集積細分別 .....	1
3. 産業中分類別 .....	2
4. 都道府県別 .....	4
令和3年経済センサス - 活動調査の概要 .....	7

令和6年6月25日  
総務省・経済産業省



# 概 況

## 1. 立地環境特性格

令和3年6月1日現在の小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業を合わせた事業所数を立地環境特性格別にみると、「商業集積地区」が54万1096事業所（合計に占める割合33.5%）、「オフィス街地区」が23万4324事業所（同14.5%）、「住宅地区」が44万7173事業所（同27.7%）、「工業地区」が12万5005事業所（同7.7%）、「その他地区」が26万9191事業所（同16.6%）となっている（第1表）。

令和3年6月1日現在の従業者数は、「商業集積地区」が410万9181人（合計に占める割合35.6%）、「オフィス街地区」が166万699人（同14.4%）、「住宅地区」が292万941人（同25.3%）、「工業地区」が137万2742人（同11.9%）、「その他地区」が149万632人（同12.9%）となっている（第1表）。

令和2年の売上（収入）金額は、「商業集積地区」が58兆975億円（合計に占める割合34.2%）、「オフィス街地区」が23兆5801億円（同13.9%）、「住宅地区」が38兆8034億円（同22.9%）、「工業地区」が28兆2418億円（同16.6%）、「その他地区」が20兆9824億円（同12.4%）となっている（第1表）。

令和3年6月1日現在の売場面積（小売業のみ）は、「商業集積地区」が5479万㎡（合計に占める割合40.0%）、「オフィス街地区」が1327万㎡（同9.7%）、「住宅地区」が3141万㎡（同22.9%）、「工業地区」が2066万㎡（同15.1%）、「その他地区」が1681万㎡（同12.3%）となっている（第1表）。

**第1表 立地環境特性格別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、売場面積**

立地環境特性格	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		売場面積 ※	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和2年 (2020年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)
合計	1,616,789	100.0	11,554,195	100.0	1,697,052	100.0	136,952,597	100.0
商業集積地区	541,096	33.5	4,109,181	35.6	580,975	34.2	54,794,283	40.0
オフィス街地区	234,324	14.5	1,660,699	14.4	235,801	13.9	13,267,250	9.7
住宅地区	447,173	27.7	2,920,941	25.3	388,034	22.9	31,414,584	22.9
工業地区	125,005	7.7	1,372,742	11.9	282,418	16.6	20,663,537	15.1
その他地区	269,191	16.6	1,490,632	12.9	209,824	12.4	16,812,943	12.3

※法人の小売業のみ

## 2. 集積細別

商業集積地区を集積細別にみると、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業を合わせた事業所数は、「駅周辺型」が21万2556事業所（合計に占める割合39.3%）、「市街地型」が13万1827事業所（同24.4%）、「住宅地背景型」が12万9498事業所（同23.9%）、「ロードサイド型」が5万2547事業所（同9.7%）、「その他」が1万4668事業所（同2.7%）となっている（第2表）。

従業者数は、「駅周辺型」が174万9785人（合計に占める割合42.6%）、「市街地型」が81万4441人（同19.8%）、「住宅地背景型」が84万7245人（同20.6%）、「ロードサイド型」が60万7339人（同14.8%）、「その他」が9万371人（同2.2%）となっている（第2表）。

売上（収入）金額は、「駅周辺型」が23兆2758億円（合計に占める割合40.1%）、「市街地型」が

11兆6746億円（同20.1%）、「住宅地背景型」が11兆9176億円（同20.5%）、「ロードサイド型」が10兆1940億円（同17.5%）、「その他」が1兆355億円（同1.8%）となっている（第2表）。

売場面積（小売業のみ）は、「駅周辺型」が1787万㎡（合計に占める割合32.6%）、「市街地型」が961万㎡（同17.5%）、「住宅地背景型」が1168万㎡（同21.3%）、「ロードサイド型」が1432万㎡（同26.1%）、「その他」が130万㎡（同2.4%）となっている（第2表）。

**第2表 商業集積地区の集積細分別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、売場面積**

集積細分	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		売場面積 ※	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和2年 (2020年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)
商業集積地区計	541,096	100.0	4,109,181	100.0	580,975	100.0	54,794,283	100.0
駅周辺型	212,556	39.3	1,749,785	42.6	232,758	40.1	17,871,161	32.6
市街地型	131,827	24.4	814,441	19.8	116,746	20.1	9,613,923	17.5
住宅地背景型	129,498	23.9	847,245	20.6	119,176	20.5	11,682,860	21.3
ロードサイド型	52,547	9.7	607,339	14.8	101,940	17.5	14,321,450	26.1
その他	14,668	2.7	90,371	2.2	10,355	1.8	1,304,889	2.4

※法人の小売業のみ

### 3. 産業中分類別

#### (1) 事業所数

いずれの立地環境特性においても、事業所数の上位は「その他の小売業」、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業（リネンサプライ業を除く）」で構成されている（第3表）。

#### (2) 従業者数

いずれの立地環境特性においても、従業者数の上位は「飲食料品小売業」、「その他の小売業」、「飲食店」で構成されている（第3表）。

#### (3) 売上（収入）金額

いずれの立地環境特性においても、売上（収入）金額の上位は「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」、「その他の小売業」で構成されている（第3表）。

#### (4) 売場面積（小売業のみ）

商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区の売場面積の上位は「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」で構成されている。工業地区、その他地区の売場面積の上位は「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」、「その他の小売業」で構成されている（第3表）。

**第3表 立地環境特性格別、産業中分類別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、売場面積**

立地環境特性/産業中分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		売場面積 ※1	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (㎡)	構成比 (%)
商業集積地区 計	541,096	100.0	4,109,181	100.0	580,975	100.0	54,794,283	100.0
56 各種商品小売業	1,374	0.3	202,117	4.9	70,101	12.1	9,799,883	17.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	60,861	11.2	321,159	7.8	49,381	8.5	10,140,473	18.5
58 飲食料品小売業	72,638	13.4	924,145	22.5	146,343	25.2	14,020,010	25.6
59 機械器具小売業	22,272	4.1	168,047	4.1	83,590	14.4	4,312,968	7.9
60 その他の小売業	97,013	17.9	646,659	15.7	120,465	20.7	16,520,949	30.2
61 無店舗小売業	4,881	0.9	54,207	1.3	28,357	4.9	-	-
76 飲食店	180,105	33.3	1,357,014	33.0	54,178	9.3	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	8,149	1.5	75,829	1.8	3,193	0.5	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業 ※2	78,078	14.4	255,005	6.2	12,517	2.2	-	-
79 その他の生活関連サービス業 ※3	15,725	2.9	104,999	2.6	12,850	2.2	-	-
オフィス街地区 計	234,324	100.0	1,660,699	100.0	235,801	100.0	13,267,250	100.0
56 各種商品小売業	249	0.1	18,983	1.1	5,081	2.2	748,089	5.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	10,927	4.7	50,536	3.0	7,622	3.2	1,704,092	12.8
58 飲食料品小売業	26,562	11.3	333,837	20.1	49,449	21.0	4,160,110	31.4
59 機械器具小売業	11,300	4.8	90,233	5.4	40,578	17.2	1,540,579	11.6
60 その他の小売業	35,688	15.2	234,945	14.1	48,110	20.4	5,114,380	38.5
61 無店舗小売業	4,632	2.0	59,694	3.6	33,468	14.2	-	-
76 飲食店	90,417	38.6	596,859	35.9	27,709	11.8	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	5,263	2.2	66,777	4.0	3,206	1.4	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業 ※2	40,687	17.4	118,231	7.1	5,573	2.4	-	-
79 その他の生活関連サービス業 ※3	8,599	3.7	90,604	5.5	15,005	6.4	-	-
住宅地区 計	447,173	100.0	2,920,941	100.0	388,034	100.0	31,414,584	100.0
56 各種商品小売業	347	0.1	9,302	0.3	2,112	0.5	322,686	1.0
57 織物・衣服・身の回り品小売業	14,650	3.3	68,401	2.3	11,106	2.9	3,312,296	10.5
58 飲食料品小売業	62,534	14.0	838,658	28.7	131,767	34.0	11,755,427	37.4
59 機械器具小売業	30,456	6.8	167,259	5.7	58,679	15.1	2,899,473	9.2
60 その他の小売業	76,553	17.1	555,125	19.0	108,398	27.9	13,124,702	41.8
61 無店舗小売業	12,355	2.8	81,772	2.8	25,216	6.5	-	-
76 飲食店	99,450	22.2	652,959	22.4	24,623	6.3	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	19,730	4.4	193,115	6.6	7,077	1.8	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業 ※2	115,860	25.9	266,384	9.1	9,651	2.5	-	-
79 その他の生活関連サービス業 ※3	15,238	3.4	87,966	3.0	9,405	2.4	-	-
工業地区 計	125,005	100.0	1,372,742	100.0	282,418	100.0	20,663,537	100.0
56 各種商品小売業	273	0.2	13,843	1.0	3,191	1.1	546,806	2.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5,007	4.0	35,972	2.6	6,373	2.3	1,946,632	9.4
58 飲食料品小売業	15,970	12.8	320,039	23.3	58,820	20.8	5,678,985	27.5
59 機械器具小売業	18,328	14.7	190,105	13.8	88,812	31.4	3,175,466	15.4
60 その他の小売業	22,572	18.1	232,840	17.0	62,728	22.2	9,315,648	45.1
61 無店舗小売業	4,750	3.8	82,041	6.0	38,544	13.6	-	-
76 飲食店	29,670	23.7	297,383	21.7	12,112	4.3	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	5,833	4.7	77,645	5.7	3,787	1.3	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業 ※2	18,425	14.7	85,133	6.2	3,829	1.4	-	-
79 その他の生活関連サービス業 ※3	4,177	3.3	37,741	2.7	4,221	1.5	-	-

立地環境特性/産業中分類	事業所数		従業者数		売上（収入）金額		売場面積 ※1	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (億円)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (㎡)	構成比 (%)
その他地区 計	269,191	100.0	1,490,632	100.0	209,824	100.0	16,812,943	100.0
56 各種商品小売業	332	0.1	10,718	0.7	2,230	1.1	537,574	3.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	6,881	2.6	25,997	1.7	3,373	1.6	1,099,040	6.5
58 飲食料品小売業	48,245	17.9	399,353	26.8	55,200	26.3	5,709,033	34.0
59 機械器具小売業	27,801	10.3	124,047	8.3	35,046	16.7	1,361,603	8.1
60 その他の小売業	53,297	19.8	301,384	20.2	77,934	37.1	8,105,693	48.2
61 無店舗小売業	6,267	2.3	43,121	2.9	13,242	6.3	-	-
76 飲食店	54,987	20.4	320,920	21.5	x ※4	x ※4	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	13,102	4.9	114,564	7.7	x ※4	x ※4	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業 ※2	51,414	19.1	114,488	7.7	3,546	1.7	-	-
79 その他の生活関連サービス業 ※3	6,865	2.6	36,040	2.4	3,062	1.5	-	-

※1 法人の小売業のみ

※2 リネンサプライ業を除く

※3 火葬・墓地管理業を除く

※4 集計対象となる事業所数が1又は2であるとき、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿するが、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

## 4. 都道府県別

### (1) 商店街数、大規模小売店舗数

商店街数を都道府県別にみると、東京都が1044（全国の8.3%）と最も多く、次いで大阪府が966（同7.7%）、愛知県が602（同4.8%）などとなっている。大規模小売店舗数は、東京都が815（全国の11.1%）と最も多く、次いで神奈川県が435（同5.9%）、大阪府が407（同5.5%）などとなっている（第4表）。

### (2) 大規模小売店舗内事業所数

#### ①小売業

小売業の大規模小売店舗内事業所数を都道府県別にみると、東京都が1万17（全国の13.4%）と最も多く、次いで神奈川県が6251（同8.4%）、大阪府が5968（同8.0%）などとなっている（第5表）。

#### ②飲食サービス業

飲食サービス業の大規模小売店舗内事業所数を都道府県別にみると、東京都が3517（全国の16.7%）と最も多く、次いで大阪府が2253（同10.7%）、神奈川県が2027（同9.6%）などとなっている（第5表）。

#### ③生活関連サービス業

生活関連サービス業の大規模小売店舗内事業所数を都道府県別にみると、東京都が1303（全国の11.0%）と最も多く、次いで大阪府が988（同8.3%）、神奈川県が894（同7.5%）などとなっている（第5表）。

**第4表 都道府県別商店街数、大規模小売店舗数**

都道府県	商店街数		大規模小売店舗数	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)
00 全国	12,535	100.0	7,348	100.0
01 北海道	583	4.7	361	4.9
02 青森県	185	1.5	111	1.5
03 岩手県	208	1.7	136	1.9
04 宮城県	268	2.1	168	2.3
05 秋田県	119	0.9	59	0.8
06 山形県	159	1.3	64	0.9
07 福島県	306	2.4	168	2.3
08 茨城県	253	2.0	227	3.1
09 栃木県	216	1.7	132	1.8
10 群馬県	215	1.7	130	1.8
11 埼玉県	574	4.6	294	4.0
12 千葉県	530	4.2	332	4.5
13 東京都	1,044	8.3	815	11.1
14 神奈川県	558	4.5	435	5.9
15 新潟県	336	2.7	214	2.9
16 富山県	155	1.2	88	1.2
17 石川県	132	1.1	72	1.0
18 福井県	113	0.9	57	0.8
19 山梨県	99	0.8	44	0.6
20 長野県	329	2.6	171	2.3
21 岐阜県	195	1.6	114	1.6
22 静岡県	321	2.6	152	2.1
23 愛知県	602	4.8	324	4.4
24 三重県	194	1.5	113	1.5
25 滋賀県	147	1.2	94	1.3
26 京都府	261	2.1	105	1.4
27 大阪府	966	7.7	407	5.5
28 兵庫県	497	4.0	367	5.0
29 奈良県	118	0.9	40	0.5
30 和歌山県	123	1.0	35	0.5
31 鳥取県	86	0.7	63	0.9
32 島根県	126	1.0	54	0.7
33 岡山県	135	1.1	62	0.8
34 広島県	271	2.2	187	2.5
35 山口県	134	1.1	81	1.1
36 徳島県	72	0.6	46	0.6
37 香川県	90	0.7	31	0.4
38 愛媛県	137	1.1	83	1.1
39 高知県	96	0.8	52	0.7
40 福岡県	484	3.9	276	3.8
41 佐賀県	100	0.8	40	0.5
42 長崎県	172	1.4	87	1.2
43 熊本県	199	1.6	117	1.6
44 大分県	149	1.2	108	1.5
45 宮崎県	145	1.2	63	0.9
46 鹿児島県	199	1.6	103	1.4
47 沖縄県	134	1.1	66	0.9

第5表 都道府県別、産業大分類別事業所数、大規模小売店舗内事業所数

都道府県	小売業			飲食サービス業			生活関連サービス業		
	事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	構成比	事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	構成比	事業所数	大規模小 売店舗内 事業所数	構成比
		令和3年 (2021年)			令和3年 (2021年)			(%)	
00 全国	259,039	74,523	100.0	188,254	21,084	100.0	93,803	11,845	100.0
01 北海道	9,999	2,926	3.9	8,095	658	3.1	3,592	503	4.2
02 青森県	3,361	887	1.2	2,304	204	1.0	1,290	128	1.1
03 岩手県	3,868	878	1.2	2,562	206	1.0	1,476	157	1.3
04 宮城県	5,721	1,582	2.1	3,984	336	1.6	2,190	227	1.9
05 秋田県	2,235	508	0.7	1,320	105	0.5	829	81	0.7
06 山形県	2,293	367	0.5	1,603	68	0.3	793	62	0.5
07 福島県	5,102	862	1.2	2,781	159	0.8	1,778	163	1.4
08 茨城県	4,843	1,478	2.0	2,486	315	1.5	1,585	285	2.4
09 栃木県	3,472	872	1.2	1,672	178	0.8	1,118	139	1.2
10 群馬県	3,716	692	0.9	2,248	169	0.8	1,236	135	1.1
11 埼玉県	9,715	3,731	5.0	5,807	995	4.7	3,970	589	5.0
12 千葉県	10,203	4,213	5.7	5,956	1,220	5.8	3,730	653	5.5
13 東京都	38,860	10,017	13.4	37,262	3,517	16.7	16,305	1,303	11.0
14 神奈川県	18,343	6,251	8.4	15,268	2,027	9.6	7,893	894	7.5
15 新潟県	5,524	1,264	1.7	3,167	305	1.4	1,870	213	1.8
16 富山県	2,585	834	1.1	1,410	181	0.9	787	160	1.4
17 石川県	2,621	810	1.1	1,698	199	0.9	750	127	1.1
18 福井県	1,784	458	0.6	1,018	110	0.5	440	70	0.6
19 山梨県	1,531	351	0.5	815	83	0.4	497	55	0.5
20 長野県	5,310	934	1.3	3,921	226	1.1	1,815	169	1.4
21 岐阜県	4,197	1,119	1.5	2,461	266	1.3	1,217	174	1.5
22 静岡県	6,454	1,656	2.2	4,326	403	1.9	2,063	209	1.8
23 愛知県	11,641	3,998	5.4	7,739	1,237	5.9	4,021	679	5.7
24 三重県	3,044	1,057	1.4	1,742	275	1.3	846	170	1.4
25 滋賀県	2,791	904	1.2	1,540	242	1.1	941	179	1.5
26 京都府	5,415	1,168	1.6	3,292	352	1.7	1,637	169	1.4
27 大阪府	17,053	5,968	8.0	12,968	2,253	10.7	5,907	988	8.3
28 兵庫県	11,395	4,477	6.0	8,521	1,421	6.7	4,036	814	6.9
29 奈良県	1,967	690	0.9	895	184	0.9	620	125	1.1
30 和歌山県	1,787	313	0.4	929	89	0.4	518	62	0.5
31 鳥取県	1,640	339	0.5	1,206	70	0.3	593	65	0.5
32 島根県	1,717	304	0.4	1,041	68	0.3	611	58	0.5
33 岡山県	2,015	612	0.8	949	131	0.6	495	85	0.7
34 広島県	6,113	1,602	2.1	4,950	439	2.1	2,366	299	2.5
35 山口県	2,476	805	1.1	1,636	182	0.9	814	156	1.3
36 徳島県	1,164	346	0.5	606	84	0.4	331	53	0.4
37 香川県	1,474	402	0.5	1,009	77	0.4	466	70	0.6
38 愛媛県	3,024	583	0.8	1,782	117	0.6	1,028	98	0.8
39 高知県	1,779	289	0.4	1,371	71	0.3	615	47	0.4
40 福岡県	10,620	3,575	4.8	7,623	861	4.1	3,782	549	4.6
41 佐賀県	1,593	416	0.6	1,310	70	0.3	482	52	0.4
42 長崎県	3,551	672	0.9	2,418	151	0.7	1,255	109	0.9
43 熊本県	3,684	1,006	1.3	2,680	223	1.1	1,277	149	1.3
44 大分県	2,636	586	0.8	2,224	136	0.6	1,039	114	1.0
45 宮崎県	2,375	509	0.7	2,641	100	0.5	883	80	0.7
46 鹿児島県	3,375	541	0.7	2,527	112	0.5	1,186	69	0.6
47 沖縄県	2,973	671	0.9	2,491	209	1.0	830	110	0.9



# 令和3年経済センサス - 活動調査の概要

## 1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

## 2. 調査日

令和3年6月1日

## 3. 調査対象

### (1) 甲調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

## 4. 調査方法

### (1) 甲調査

#### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

#### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

### (2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はL GWAN）により行う。

## 5. 調査事項

### (1) 甲調査

#### 【産業共通調査票】

##### ① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の従業者数
  - オ 事業所の主な事業の内容
  - カ 経営組織
  - キ 法人番号
  - ク 単独事業所・本所・支所の別等
  - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - サ 相手先別収入割合
  - シ 設備投資の有無及び取得額
  - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
  - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
  - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
  - タ 決算月（会社のみ）

#### 【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の従業者数
  - オ 事業所の主な事業の内容
  - カ 経営組織
  - キ 法人番号
  - ク 単独事業所・本所・支所の別等
  - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - サ 事業別売上（収入）金額
  - シ 設備投資の有無及び取得額
  - ス 自家用自動車の保有台数
  - セ 土地・建物の所有の有無
  - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
  - タ 決算月（会社のみ）

- ・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
  - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
  - イ その他の事業収入額
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
  - ア 生産数量及び生産金額
  - イ その他の事業収入額
- ④ <製造業調査票>
  - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
  - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
  - ウ 有形固定資産
  - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - オ 製造品出荷額、在庫額等
  - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - キ 主要原材料名
  - ク 工業用地及び工業用水
  - ケ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
  - ア 年間商品販売額等
  - イ その他の事業収入額
  - ウ 商品売上原価
  - エ 年初及び年末商品手持額
  - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - カ セルフサービス方式の採用
  - キ 売場面積
  - ク 営業時間
  - ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
  - ア 建設、サービス収入の内訳
  - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - ウ 業態別工事種類
  - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
  - ア サービス収入の内訳
  - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
  - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
  - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
  - ア サービス収入の内訳
  - イ 相手先別収入割合

ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業C調査票>

ア サービス収入の内訳

イ 相手先別収入割合

⑫ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 経営組織

エ 法人番号

オ 常用雇用者数及び支所等数

カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

ク 企業全体の事業別売上（収入）金額

ケ 設備投資の有無及び取得額

コ 自家用自動車の保有台数

サ 土地・建物の所有の有無

シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

ア 企業全体の主な事業の内容

イ 商品売上原価

ウ 年初及び年末商品手持額

エ 建設、サービス収入の内訳

オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

ア 事業所の名称及び電話番号

イ 事業所の所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

カ 本所等の別

- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 費用総額及び給与総額
- イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ウ セルフサービス方式の採用
- エ 売場面積
- オ 営業時間
- カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

- ア 相手先別収入割合
- イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容

<問合せ先>



## 総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



## 経済産業省

大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881

Eメール : bz1-kozo-tokei@meti.go.jp

ホームページ : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 立地環境特性編結果」)